

●●●● 東京インキグループの2013年度／環境会計 ●●●●

東京インキでは、効果的な環境経営を推進するとともに、ステークホルダーへの説明責任を果たすために環境会計を取り入れています。

環境会計算定における基本事項

- 集計範囲 東京インキグループ（海外の子会社を除く）
なお、子会社に関しては持分比率を全て100%として集計しています。
- 対象期間 2013年4月1日～2014年3月31日
- 算定基準 環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に基づいて算定しています。

環境保全コスト

- 2013年度は環境保全目的の投資・費用共に減少していますが、水質汚濁防止や廃棄物削減のための投資が増加しています。
- 環境損傷対応コストとして計上した土壌汚染の浄化費用は、2012年度で完了しました。

(単位：百万円)

分類	主な取組の内容	2011年度		2012年度		2013年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		79	184	26	171	24	164
内訳	公害防止コスト	3	51	4	27	9	22
	地球環境保全コスト	68	17	17	29	4	36
	資源循環コスト	8	116	5	115	11	106
上・下流コスト	環境物品等の提供、他	1	2	0	5	0	4
管理活動コスト	環境情報の開示、システムの整備・運用等	0	21	0	51	3	21
研究開発コスト	環境調和型製品の開発等	1	108	7	103	0	84
社会活動コスト	事業所を除く自然保護、緑化等	0	0	0	0	0	0
環境損傷対応コスト	土壌汚染対策、自然修復コスト	2	6	0	32	0	0
合計		83	321	32	364	27	273

環境保全効果

- 環境保全効果は、基準期間を前期とし、前期と当期の環境負荷量の差（増減量）を算定しています。
- エネルギー投入量は減少しましたが、エネルギーとCO₂排出量の換算係数の変更によりCO₂排出量は増加しました。
- 特定の管理対象物質および特定の化学物質は、化学物質把握管理促進法（化管法）第一種指定化学物質としました。
- 化管法第一種指定化学物質の排出量及び移動量は、2012年のグラビア印刷子会社の売却以降、横ばいとなっています。

(単位：表中に記載)

分類	環境パフォーマンス指標				増減量	
	項目	2011年度	2012年度	2013年度	2012年度	2013年度
事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギー投入量（原油換算：KL）	12,217	11,376	11,237	△ 841	△ 139
	特定の管理対象物質投入量（トン）	483	488	475	5	△ 13
	水資源投入量（千m ³ ）	309	287	289	△ 22	2
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	温室効果ガス排出量・CO ₂ （トン）	21,380	20,442	21,661	△ 938	1,219
	特定の化学物質・排出量（トン）	37	1	1	△ 36	0
	特定の化学物質・移動量（トン）	21	9	8	△ 12	△ 1
	廃棄物等総排出量（トン）	3,476	2,863	3,042	△ 613	179

環境保全対策に伴う経済効果

- 収益として、リサイクルによる有価物の売却収入を計上しました。
- 費用節減額は、基準期間を前期とし（前期の費用－当期の費用）を計上しています。
- 省エネルギーに取り組みましたが、2013年度も電力単価等の上昇によりエネルギー費用は増加しました。

(単位：百万円)

効果の内容		金額		
		2011年度	2012年度	2013年度
収益	有価物の売却収入	30	27	42
費用節減	廃棄物の削減、リサイクルによる廃棄物処理費の節減	8	6	3
	省エネルギーによるエネルギー費の節減	△ 24	△ 20	△ 88
合計		14	13	△ 43